

全国商工新聞

長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2021年9月6日
第2066号

新型コロナウィルス対策
融資・給付金申請
納税緩和・国保料減免など
民商に相談を

病床削減に消費税財源が使われます 「5%に減税を！」長岡各界連が月例の署名・宣伝行動

長岡民商が事務局を務め、長岡市の民主諸団体で構成する「消費税をなくす長岡各界連絡会（長岡各界連）」は8月24日昼、アオーレ長岡前歩道にて月例の署名・宣伝を行いました。長岡民商からは3人が参加。酒井光男副会長（北支部・スクラップ）らが消費税5%への減税を訴えました。



消費税減税を訴える酒井副会長

コロナ感染が爆発的に拡大する中、菅政権は自宅療養を推進しています。しかし、適切な医療を受けることができず容体が急変し、入院先が見つからないまま自宅で亡くなるなどの事態が続発しています。すでに医療崩壊が深刻化しています。その原因は、自公政権によるコロナ対策の失敗と社会保障の削減にあります。国民は、災害に対し自己責任を押し付けられています。

自公政権は「消費税は社会保障のため」と説明してきましたが、実際には大企業減税の穴埋めとして使われています。医療費抑制や病床削減、保健所機能縮小など、政権の主張とは反対に社会保障は削減されています。そればかりか、病床を削減する病院への財政支援を消費税財源で賄うことを決めました。つまり、消費税は、社会保障を推進するどころか削減するために使われることとなります。悪政というより他にありません。



世界では62の国と地域で日本の消費税にあたる付加価値税を減税し、コロナ禍で苦しむ国民を支援しています。日本でも、消費税減税、そして国民の命と暮らしを守る政治への転換が必要です。

新型コロナ対策 各種支援金等

- ① 新型コロナウィルス感染症対応休業支援金・給付金（国）
新型コロナウィルス感染症及びまん延防止の措置により休業させられた労働者のうち、休業手当の支払いを受けることができなかつた方に対する休業支援金・給付金です。
- ② 新潟県事業継続支援金（飲食関連事業者等）
飲食店と直接取引のある事業者向けの支援金です。8月までの分（従来分）の申請期限は9月30日です。また、8月以降に発令された時短要請に伴う分（時短要請枠）についての制度も創設され、9月以降に申請受付が始まります。
- ③ 新型コロナウィルス感染症拡大防止協力金（長岡市第2期）
8月30日から新潟県全域に県独自の特別警報が発令され、8月24日から長岡市全域に出されていた時短営業要請は9月16日（木）までの期間に延長されました。申請に関する相談等は長岡民商までご連絡ください。

子どものスマホ安全教室

日時 9月20日（月・祝） 13時30分～17時
会場 新潟市 割烹の宿 湖畔
新商連婦人部協議会（県婦協）は右記のように「子どものスマホ安全教室」を開催します。参加費は無料です。

スマホは、正しく使えば便利なものです。しかし、ツイッターなどのSNSを通じて子どもたちが犯罪に巻き込まれるケースが多発しています。また、ネット社会の中で、誹謗中傷やいじめの被害者や加害者になるケースも生じています。これから生きる子どもたちは、スマホを避けて通れません。ルールを守って、スマホを賢く安全に使うための知識を、子どもはもちろん、大人も身につけたいものです。
参加を希望する方は、9月10日（金）までに民商事務所にお申し込みください。